

地方公共団体における耐震改修促進計画の策定状況 及び耐震改修等に対する補助制度の整備状況

【耐震改修促進計画の策定状況と補助制度の整備状況(概要)】

1. 耐震改修促進計画の策定の状況(平成31年4月1日現在)

		策定済	令和元年9月 までに策定	令和元年度中 に策定	令和2年度 以降に策定
都道府県		47	/		
	累計	47			
		100.0%			
市区町村		1,703	0	9	29
	累計	1,703	1,703	1,712	1,741
		97.8% (97.7%)	97.8%	98.3%	100.0%

全国市区町村数 (H31.4.1)1,741市区町村

市区町村の策定済欄の割合の()は、H30.4.1時点の値

2. 耐震診断・耐震改修・ブロック塀等の安全対策に対する補助制度の整備状況(平成31年4月1日現在)

(ブロック塀等の安全対策については令和元年10月1日現在)

区分	補助が受けられる市区町村数及び割合			
	市区町村数	割合		
耐震診断	1,531	87.9%	(86.8%)	
住宅	1,511	86.8%	(86.3%)	
	戸建住宅	1,506	86.5%	(86.1%)
	共同住宅	730	41.9%	(41.0%)
	非住宅建築物	670	38.5%	(38.8%)
耐震改修	1,546	88.8%	(87.5%)	
住宅	1,529	87.8%	(87.0%)	
	戸建住宅	1,528	87.8%	(87.0%)
	共同住宅	635	36.5%	(36.1%)
	非住宅建築物	451	25.9%	(25.3%)
ブロック塀等の安全対策	875	50.3%	(-)	

全国市区町村数 (H31.4.1)1,741市区町村

補助が受けられる市区町村の割合の()は、H30.4.1時点の値

- * 補助が受けられる市区町村数については、一部の住宅・建築物のみが補助対象となっているものを含めて計上しております。
- * 都道府県が民間事業者等に対する直接補助を実施している場合は、補助が受けられる市区町村数を全て計上しております。
- * 都道府県が市区町村に対する補助(間接補助)を実施している場合は、市区町村に補助制度がある場合のみを計上しております。
- * なお、地方公共団体における補助制度の内容については、それぞれの地方公共団体にお問い合わせください。